

施策名：人の流れ、物の流れの拠点づくり（九州の東の玄関口としての拠点化）

事業名	担当課・室名	ページ
九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	交通政策課	1 / 5
国際チャーター便誘致促進事業	交通政策課	2 / 5
公共交通利用環境改善事業	交通政策課	3 / 5
港湾整備事業	港湾課	4 / 5
東九州海上物流拠点推進事業、ポートセールス戦略強化推進事業	港湾課	5 / 5

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業		事業期間	平成28年度～令和3年度		政策区分	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実			
	A			事業実施課(室)名	交通政策課		施策区分	人の流れ、物の流れの拠点づくり		
総合評価	継続・見直し		事業実施課(室)名		交通政策課		評価者	交通政策課長 遠藤 健人		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県には、九州の中長距離フェリーの8割以上が発着しており、平成28年4月に東九州自動車道が開通したことで、海路と陸路の結節点として人と物が集積する拠点となるポテンシャルが大いに高まっている。	事業の目的	本県の九州の東の玄関口としての拠点化を図るため、人の流れをさらに活発にする拠点施設の魅力向上や、航空、フェリー、長距離バスなどの県内各地と県外とを結ぶ交通ネットワークの充実に取り組む。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①別府港フェリーターミナルの再編に向けた準備 大型船への対応や上屋の再配置、にぎわいの創出などの検討を踏まえた別府港再編計画の策定	①	61,749	総コスト	87,437	110,325	73,019
②フェリー航路利用促進 航路の利用促進に取り組むフェリー事業者に対する支援	②	25,000	事業費	57,437	80,325	43,019
③大分空港のアクセス改善 県北快速リムジンバスの運行、県南高速リムジンバスの運行	③	5,800	(うち一般財源)	55,303	76,050	43,019
④国内航空路線利用促進 LCCが就航する近隣県と連携した誘客、直行便未就航地域からの乗継ぎ利用促進	④	1,326	人件費	30,000	30,000	30,000
	計	93,875	職員数(人)	3.00	3.00	3.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価割合	評価
	フェリー事業者との利用促進に向けた連絡会議(回)	目標値		3	3	3	3	66%	県北快速リムジンバス・県南高速リムジンバスダイヤ改定等運行見直し回数(回)	目標値	18	18	18	18	
実績値			3	3			実績値			18	18				
達成率			100.0%	100.0%			達成率			100.0%	100.0%				
交通関係事業者等による会議の開催(回)		目標値		3	3	3	3	27%	国内航空路線利用促進活動実回数(回)	目標値	30	30	30	30	1%
		実績値		3	3					実績値	30	30			
		達成率		100.0%	100.0%					達成率	100.0%	100.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(3年度)	評価	事業の成果
広域公共交通輸送人員(万人)	目標値		1,070	1,071	1,072	1,075	a	フェリー及び航空機の利用促進や新規路線誘致等の取組により、目標を達成することができた。また、海路と陸路の重要な結節点である別府港において、にぎわいの創出や他の交通機関への円滑な乗継ぎ等を目指す「別府港再編計画」を策定した。
	実績値		1,163	1,167				
	達成率		108.7%	109.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> フェリー旅客数の熊本地震前の水準までの早期回復 別府港再編計画の着実な実行 大分空港の国内航空路線の利用者数の増加 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> フェリーの利用促進の強化、近隣県と連携した利用促進の取組 別府港再編に向けたPFI事業者への周知 近隣県及び航空会社と連携した情報発信等による国内線の利用促進活動 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	国際チャーター便誘致促進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実		
				施策区分	人の流れ、物の流れの拠点づくり				
総合評価	E	廃止	事業実施課(室)名	交通政策課		評価者	交通政策課長 遠藤 健人		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大分空港の国際定期便は、大分ソウル線しか就航しておらず、県民の利便性向上や海外からの観光客の増大に向けて、台湾その他アジア地域からの新たな国際路線の誘致が求められている。	事業の目的	国際路線の就航に向け、台湾・中国その他アジア地域の航空会社に対し、積極的に定期便化を見据えたチャーター便の運航を働きかける。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①チャーター便誘致対策 チャーター便の運航回数に応じた支援	①	12,435	総コスト	34,215	6,480	
②推進費	②	1,499	事業費	29,215	1,480	
航空会社本社等を訪問した支援内容の調整等	③	750	(うち一般財源)	27,752	1,480	
③県民向け広報 運航が決まったチャーター便の搭乗率向上を図るための県民向け広報	④		人件費	5,000	5,000	
	計	14,684	職員数(人)	0.50	0.50	

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年)	評価割合	評価
	チャーター便の運航数(往復)	目標値	30	15		15	85%		県民向け広報の回数(回)	目標値	6	6		6	5%		
	実績値	49	3		3			実績値	6	1		1					
	達成率	163.3%	20.0%		20.0%			達成率	100.0%	16.7%		16.7%					
航空会社本社等訪問による支援内容の調整等(回)	目標値	5	5		5	10%		目標値									
	実績値	16	15		15			実績値									
	達成率	320.0%	300.0%		300.0%			達成率									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果	
国際線利用者数(人) (チャーター便)	目標値	9,000	4,500		4,500	C	C	チャーター便の誘致は、目標数に達しなかったものの、積極的な誘致が実を結び、平成30年12月にプサン線・ムアン線が、国際チャーター便運航を経ずに、定期便の新規就航が実現し、4ヶ月間でチャーター便の指標4,500人を上回る利用があった。	
	実績値	8,660	1,057		1,057				
	達成率	96.2%	23.5%		23.5%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・台湾・中国その他アジア地域からの国際路線の誘致	今後の事業方針 ・チャーター便を経ずに定期便の新規就航が実現している状況や既存路線の運航事業者が新規路線を就航している状況を踏まえ、本事業と「国際航空路線拡充・定着化促進事業」を廃止し、新たに、既存路線の利用促進と新規路線の誘致を行う事業を立ち上げ、航空会社の需要に柔軟に対応				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	公共交通利用環境改善事業		事業期間	平成30年度～平成30年度		政策区分	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実				
				施策区分	人の流れ、物の流れの拠点づくり						
総合評価	A		終了	事業実施課(室)名	交通政策課		評価者	交通政策課長 遠藤 健人			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	ラグビーワールドカップ2019、東京オリンピック・パラリンピック等のビッグイベントを契機として、観光客(特に外国人観光客)の増加が見込まれることから、公共交通機関の更なる利便性向上が求められている。	事業の目的	観光客が快適に公共交通機関を利用できる環境の整備を図るため、多言語化されたバスロケーションシステム(バス近接表示)を大分市内、別府市内等に導入する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①バスロケーションシステム等の導入 ・大分市内と別府市内を走行する乗合バスへの多言語バスロケーションシステムの導入 ・大分駅前バス乗り場にデジタルサイネージ表示器を2台導入	①	32,547	総コスト		30,562	
	②		事業費		25,562	
	③		(うち一般財源)		25,562	
	④		人件費		5,000	
	計	32,547	職員数(人)		0.50	

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	バスロケーションシステム導入に係る協議(回)		目標値		8		8		8	100%			目標値				
		実績値		8		8	8				実績値						
		達成率		100.0%		100.0%	100.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果	
	バスロケーションシステム導入事業者数(社)		目標値		3		3		3	a
		実績値		3		3	3			
		達成率		100.0%		100.0%	100.0%			

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題		今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止
・これまでバスロケーションシステムを導入していなかった大分交通及び亀の井バスの利用者に対しての利用促進		今後の事業方針	・引き続き、乗合バス事業者や県バス協会と連携しながら、バスロケーションシステムの利用拡大を推進

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

繰越がある場合用 別紙2-9

事業名	港湾整備事業		事業期間	平成 年度～令和 年度		政策区分	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実
						施策区分	人の流れ、物の流れの拠点づくり（九州の東の玄関口としての拠点化）
総合評価			事業実施課（室）名	港湾課		評価者	港湾課長 外池 正博

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	近年物流コストの縮減や効率化のため船舶の大型化が進み、それに対応した旅客関連施設を含む係留施設の不足や、港湾貨物の新たなニーズによるふ頭用地の不足等が課題である。	事業の目的	フェリーを活用した人流・物流の活発化による産業活動の活性化を図るため、船舶の大型化に対応した係留施設や港湾貨物を取扱うふ頭用地等を整備する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容			コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①(公)重要港湾改修事業 ②(公)地方港湾改修事業 ③(公)港湾改修統合補助事業 ④(単)港湾改良事業 ⑤港湾機能施設整備事業	中津港ほか 2港	道路整備、岸壁補修	総コスト	1,891,634	1,703,220	3,888,331
	臼杵港ほか 3港	岸壁整備、可動橋補修	事業費	1,891,634	1,703,220	3,888,331
	大分港ほか 1港	岸壁補修、防波堤整備、物揚場補修、道路補修	(うち一般財源)	55,632	72,450	102,156
	大分港ほか 7港	航路浚渫、防波堤補修、物揚場補修	(うち繰越額)	756,483	712,615	705,376
	大分港ほか 5港	荷役機械補修、ふ頭用地造成	人件費			
			職員数(人)			

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
	対象港湾施設の整備により、安全性・利便性等が確保できる船舶(最大係留可能隻数)の割合(%)	目標値		31.8	45.3	73.7			b
		実績値		34.4	39.9				
		達成率		108.2%	88.1%				

整備内容の精査等を行い、係留施設の整備を着実に進めた。

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	東九州海上物流拠点推進事業 ポートセールス戦略強化推進事業		事業期間	平成 5 年度 ~ 令和 年度		政策区分	「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実		
	総合評価	A		事業実施課(室)名	港湾課		施策区分	人の流れ、物の流れの拠点づくり(九州の東の玄関口としての拠点化)	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	港湾課		評価者	港湾課長 外池 正博		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	<p>大分港大在コンテナターミナルは、国際拠点港湾に比べダイレクト航路数や便数の面で利便性が低く、国際物流拠点としての機能が弱いため、県外他港を利用している県内企業の貨物を大分港利用に変えていくことが課題である。</p> <p>一方、RORO船については、2航路週9便が就航しているが、拠点化を進めるためには取扱貨物量と航路・便数の更なる増加が課題である。</p>	事業の目的	<p>本県産業の国際競争力を高めるために重要な産業基盤(海上物流拠点)である大分港大在地区の物流ネットワークを充実させるため、コンテナターミナルの国際物流拠点としての機能強化と、国内貨物の集荷を促進する。</p>
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①ポートセールス 船会社に対する既設航路の維持・増便と新規航路の誘致活動 荷主企業に対する継続利用と貨物増加要請、新規利用者の獲得 ②セミナー等広報活動 荷主企業等に対する大分港大在地区(コンテナターミナル及びRORO船)のPR等を実施	①	35,101	総コスト	58,082	66,552	71,110
	②	2,803	事業費	25,082	33,552	38,110
	③		(うち一般財源)	25,082	33,552	38,110
	④		人件費	33,000	33,000	33,000
	計		37,904	職員数(人)	3.30	3.30

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度			30年度			最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度			30年度			最終達成(年度)	評価割合	評価
			29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度					29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度			
活動指標	ポートセールス延べ訪問数(社)	目標値	200	240	250				93%		目標値								a		
		実績値	304	294																	
		達成率	152.0%	122.5%																	
	ポートセミナー開催回数(回)	目標値	8	8	8				7%		目標値								a		
		実績値	8	8																	
		達成率	100.0%	100.0%																	

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度			30年度			最終達成(年度)	評価	事業の成果										
			29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度													
成果指標	実入りコンテナ貨物取扱量(TEU) (外貨貨物・内貨貨物の計)	目標値	35,800	37,400	39,900				a	平成30年の貨物量は外貨貨物・内貨貨物ともに前年を大きく上回り過去最高を記録し、目標を達成できた。これまで積上げてきたポートセールス及び平成29年度から開始した新規インセンティブの影響が大きいと考えている。 (TEU：20フィートコンテナ1本の単位。40フィート1本は2TEU)											
		実績値	35,816	41,062																	
		達成率	100.0%	109.8%																	

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> コンテナ貨物取扱量の増加 既存航路の維持及び航路・便数の増加 県内外の荷主及び物流事業者に対する周知 	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続・見直し <input type="checkbox"/> 例外的に継続 <input type="checkbox"/> 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 貨物集荷促進を図るため、他港利用貨物の大分港利用転換助成やRORO船トライアル助成事業などインセンティブも活用しながら、官民一体となったポートセールスを強化 大分港大在地区全体の貨物量増加に向けたポートセールスを推進 企業本社が多い都市圏、九州各県における定期的なポートセミナーを実施